

平成 27 年度 第 4 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨

日 時：平成 28 年 3 月 3 日（木）14：00～16：30

場 所：琉球大学医学部附属病院 3 階がんセンター

出席者：11 名 樋口美智子（那覇市立病院）、高良清健（友愛会ケアプランセンター）、
島袋幸代（沖縄県立中部病院）、仲宗根るみ（北部地区医師会病院）、西田悠希子（ハートラ
イフ病院）、佐渡山英子（県立宮古病院）、宮良久美江（沖縄県立八重山病院）、親川淳（沖縄
病院）、上原弘美（豊見城中央病院）、増田昌人、大久保礼子（琉球大学医学部附属病院）

欠席者：2 名 石嶺彩香（南部医療センター・こども医療センター）、松岡栄治（琉球大学医学部附属
病院）

陪席者：1 名 井上亜紀（琉球大学医学部附属病院）

【報告事項】

1. 平成 27 年度第 3 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨（資料 1）

協議に先立ち、資料 1 に基づき、平成 27 年度第 3 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨が承認された。

2. がん患者ゆんたく会について（10～12 月）

資料 2-1, 2-2, 2-3 に基づき、10～12 月に各拠点病院にて開催された「沖縄県がん患者ゆんたく会」について、紙面報告があった。

3. がん相談件数（10～12 月）

資料 3-1, 3-2, 3-3, 3-4, 3-5 に基づき、樋口副部長より、各拠点病院のがん相談件数（10～12 月）について、紙面報告があった。

4. 各部会事業の進捗報告について

(1) 【施策 1 関連】地域の療養情報 2016 版の進捗について

大久保委員より、資料 4-1, 4-2 に基づき、内容の改編についての報告があった。最新の情報については、がん相談支援センターの写真や紹介文、患者会の紹介文を追加した。制度や助成に関する情報は、弾性ストッキングやがん治療前の生殖医療を受ける方への助成制度を付け足し、小児がん関連では院内学級の情報を拡充した。琉大病院や那覇市立病院での社労士による就労支援に関する情報やインターネットのウェブサイトも追加した。また、これまでのナビゲーションを見直し、より細かく冊子内でも情報が見られるように修正した。冊子内に医療者への質問項目や書き込み出来るメモページを拡充し、そのページに、面談時に使える質問リストを追加して、メモページと連動して活用できるような掲載を工夫した。既存のコラムを「専門家からのアドバイス」とタイトルを変更して、臨床心理士の方のコラムも頂いた。予定通り校了し、3 月中旬には本島内の 3 拠点に届く予定なので、4 月末から順次配布をお願いしたいとの報告があった。配布については、前年度と同様各病院に 2 万部の配布となり、発送とほぼ同時に、3 月の後半に 2016 年版のラジオ CM と新聞広告をすとの周知があった。

(2) 【施策 2】がん相談支援センターの広報について

資料 5 に基づき、部会事務方より、月 1 回、第一木曜日に新聞無料広告欄への投稿（週刊ホームページ、週刊レキオ）を行っているが、最近では載る回数が少なくなり、2カ月の内1社(4回投稿の内1回掲載)の掲載になっているとの進捗報告があった。次年度も継続して広告を行う予定。

(3) 【施策 3】 患者サロン間の情報交換会・【施策 4】 就労支援関係者との意見交換会について

資料 6 に基づき、大久保委員より、3/26(土)に第 2 回がんサロンネットワークを開催するとの報告があった。今回のテーマは社労士による就労支援で、3 人の社会保険労務士の方に講演いただいた後、患者会や患者サロンの近況報告を予定している。中島隆史先生は障害年金がご専門、金城由紀子先生は労務と休暇取得・復職・人事など会社との調整がご専門、倉本昌明先生が労働関係のご専門である。

その後、社会保険労務士の方と病院の就労支援関係者との意見交換会を行うとの周知があった。

(4) 【施策 5】 相談センター満足度調査、PDCA サイクル(相談センターの質評価)・【施策 6】 相談支援センターマニュアル/内規について

(5) 【施策 7】 がん相談員実務者研修会 (1/30 那覇市立病院、2/20 中部病院) について

資料 7-1 に基づき、樋口副部長より、那覇市立病院で行った研修会の報告があった。参加者がコアバリューを学び、がん相談対応質評価で相談の質を振り返る内容で、拠点病院などからファシリテーターを招聘して講義を行い、参加者数は 32 名、MSW と看護師が 6 対 4 の割合で MSW が多く、概ね良好であった。今後取り上げてほしいテーマは事例検討法の知識・技術、コミュニケーションスキル、信頼できる情報の見極め方であったとの報告があった。

資料 7-2 に基づき、島袋副部長より、2/20(土)に「がん相談における対象者理解とコミュニケーションスキル」実務者研修を開催したとの報告があった。参加者は 33 名、午前中 3 時間で講義とグループワークで、今回はコミュニケーションに絞って臨床心理士による面談議論によるグループワークを行い、アンケートの結果今後もコミュニケーションスキルというテーマを取り上げて欲しいとの要望があったとの報告があった。

(6) 【施策 8】 11/28 地域相談フォーラム in 鹿児島について

資料 8 に基づき、大久保委員より、11/28 の九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラム参加の報告があった。鹿児島では相談支援センターがステップアップ周知と共働を目指してというテーマで取り組み、運営については、拠点病院が多いので実行委員を数多く集めることが出来ていて、各班(事務局班・渉外班・アンケート班)の企画を幾つかの班で分けて考え、全体的に取りまとめをして実施というようなまとまった運営をされていたのが印象的であった。活動経過(資料 8-2)では、一年かけて、まめにコア会議を開き当日に至っており熱意を感じた。参加者も今回は 201 名の参加と多く、患者会からも 8 団体 12 名の参加があったとの報告があった。

(7) 【施策 8】 12/8 都道府県第 6 回情報提供・相談支援部会について

資料 9-1 に基づき、大久保委員より、12/8 国の都道府県相談支援部会に 増田委員・大久保委員が参加し、PDCA サイクルの確保、国の部会としての現状報告、がん対策加速化プラン、患者申出療養制

度の情報提供があったとの報告があった。資料 9-2 以降の議事録により滋賀県が基金を増設したこと、秋田県が部会活動の取り組みで3つのワーキングに分けて周知広報活動をし相談件数も上がったという二つの好事例、地域支援フォーラムの報告、資料 9-7 の当日配布資料を確認願いたいとの周知があった。相談件数のパイロット研究には沖縄県からの参加承認はなかったとの報告もあった。

6. その他

【協議事項】

1. 相談支援部会に関する中間評価指標の進捗について

資料 10-1, 10-2 に基づき、①「がんに関する相談支援と情報提供」、②「がん患者の就労を含めて社会的な問題」について、がんセンター井岡より、がんに関する相談支援と情報提供・就労支援の分野について中間評価報告書（案）の報告があった。資料 10-1 より、がん患者やその家族ががんにより生じた心配・悩みなどが解消されがんと向き合えるようになってきているという形になっており、心配や悩みの軽減の割合-70.4%という結果であった。

回収率では、医療者調査は20病院の機関に協力頂き75%という、好成績を得られたが、患者調査は回収率が約25%で予測の30%を下回る回収率となったとの報告があった。二つの分野に関して、沖縄県としては今年の6月にがん対策推進協議会を再び立ち上げるという情報提供があった。

2. 都道府県相談支援部会 PDCA サイクル確保のための都道府県の取り組みについて

資料 11 に基づき、大久保委員より、がん相談支援センターのPDCA 確保のためのツールとして、資料 11-2 の相談支援センター活動評価チェックリストを国部会から提示されており、6拠点支援病院でチェックしてもらい5病院から回答を得たとの報告があった。窓口を分かりやすく提示する、IC 同席、相談員研修の受講、患者サロンやカンファレンスへの参加、サロンの掲示・告知は実地され、院内向けのPR や事例検討会の実施は出来ている。チェックリストの項目を沖縄県バージョンで考えること、部会で年一回チェックして次系列で見れるようにし、1病院でやっていることと、協議会でやっていることを分け、今回はこのチェックを行ったという事でアンケートの回答をすることが了承された。

3. 平成 28 年度 九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラム in OKINAWA について

資料 12 に基づき、大久保委員より、地域相談支援フォーラムの次期、平成 28 年度開催についての報告があった。平成 24 年から始まって九州各県の持ち回りで行う流れで来ており、平成 27 年 11 月の鹿児島島のフォーラムの実行委員会で次年度開催県として沖縄県が内定し、組織体制としては相談支援部会が主催、共催で協議会、後援は九州各県、事務局を琉大のがんセンター相談支援部会事務局に置く事が報告された。

実行委員としては県内の拠点病院支援病院と専門的がん診療病院の相談員さん、県外実行委員各県 1 名（計 7 名）とし、開催時期は 28 年 11 月から 29 年 2 月頃、内容は今後検討、対象者は九州各県でがんに関わる相談員になることも周知された。

増田委員より、今回、国がんの応募に漏れたので、部会主催の実務者研修会の巨大化バージョンと考え、強化事業費を使うことに、宮古・八重山も含む各拠点病院の合意と予算を確保願いたいとの依頼があった。

資料 12-1P の今後のタイムスケジュールにより、平成 27 年 1 月地域支援フォーラム連絡会連絡会の立ち上げ要請をし、拠点病院の責任者と実務者が入るようなメンバー構成を依頼しており、部会があるタイミングで年に 2 回開催（次回は 5/19）を予定しており、連絡会では、いつ？どの県？がやるかという大枠を決定し、県内コアメンバーの実行委員会を、4 月から招聘できるように準備を進め、5/19 フォーラム連絡会で時期と大まかな骨格は報告出来るようにするとの報告があった。

概要としては、国立がんセンターの地元開催方式の要綱に添った形で、専門相談委員の対応力強化を組織的に図る、機能補完型ネットワークの構築が目的なので、沖縄でどんなことをテーマとしてやりたいか、課題はなにか、という洗い出し作業が早急に必要である。

フォーラム実行委員は、沖縄県内の実行委員は拠点病院と専門病院 19 施設のうち、中徳と南部徳とまんま家クリニック・宮良クリニック・那覇西クリニックを除いた 14 人をコアメンバーとし、沖縄県行政担当者 1 人・琉大病院の病院長も実行委員として招聘することが協議の上、決定した。

増田委員より、なぜ九州全体でやらなければいけないのか？考えて頂きたい、地続きの隣県とそうじゃない病院との間の相談支援の課題や実態、県をまたいで患者さんが行き来するけれども他県の取り組みが分からないといった意味でのネットワーク作りもあるし、相談員自体が定着していないところではニーズがあったはずであるが、今後、テーマや中身の話を拾っていくような作業、スケジュールの方法を話し合っていたいただきたいとの意見があった。

4. 平成 27 年度の部会事業の評価について

資料 13-1 に基づき、大久保委員より報告があり、3 月の事業等については、4 月の平成 28 年度第 1 回相談支援部会で検討することが了承された。

5. 平成 28 年度の部会事業の行動計画について

資料 13-2 に基づき、大久保委員より、9 つの計画が上がっており、【施策 1】2016 年版の療養情報の配布と評価、発行するならば 2017 年版を発行、【施策 2】相談支援センターの周知広報活動としてチラシ配布・ラジオ番組の参加、【施策 3】ピアサポーターやがん患者との連携活動としては、患者サロン間の譲歩という交換会の開催、【施策 4】就労支援にかんする意見交換会、を次年度も予定。

【施策 5】がん相談センターの認知度調査を元に満足度調査をする、は微調整をしながら国の研究班のものが一般化されたら実施、【施策 6】がん相談支援センターのチェックリストの作成、拠点支援病院でのチェックの実施、【施策 7】九州沖縄ブロック・フォーラムの開催、【施策 8】部会活動の報告、学会報告とか国部会への参加、【施策 9】セカンドオピニオンリストの作成公開、の計画をしているとの報告があった。

6. 平成 28 年度の部会事業の予算について

資料 13-3 に基づき、事務局より予算案の報告があり、協議の上承認された。

7. その他

(1) 就労支援ナビゲーターについて

4月からの取り組みとして、労働局側の通知があり、ハローワークに就労支援ナビゲーターが設置され、琉大と提携を結ぶかたちで労働局が新しく就労支援ナビゲーターを設置し求職しているがん患者の就職支援を行い出来るだけ就職に繋げる

(2) 地域がん診療連携病院について

宮古病院・八重山病院が診療病院として国の指定を受けたとの報告があった。

(3) ハンドブックについて

増田委員より、毎年作る必然性のエビデンスを話し合い、本を配布してよかったという証拠（エビデンス）をまとめて、報告してほしいとの意見があった。

(4) 次回、平成28年度第1回相談支援部会開催日について

第1候補日： 平成28年4月7日（木）

第2候補日： 平成28年4月8日（金）